経常収支	4,075	9,902	11,429
(対前年同月比)	(−64.3)	(−42.4)	(−3.4)
投資収支	31,044	−7,544	−12,322
直接投資	−5,117	−9,594	−4,643
証券投資	32,488	37,154	−46,274
(証券貸借取引を除く)	(46,245)	(8,863)	(−52,362)
金融派生商品	1,235	3,769	2,306
その他投資	2,438	−38,873	36,289
(証券貸借取引を除く)	(−11,329)	(−10,592)	(42,378)
その他資本収支	−39	13	−401
資本収支	31,005	−7,531	−12,722
外貨準備増(−)減	−39,958	−182	−2,794
誤差脱漏	4,878	−2,189	4,087

(備考)　①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。
②　資本収支及び外貨準備増減の(−)は資本の流出(資産の増加、負債の減少)を示す。

平成23年4～6月中国際収支状況(確報)

財務省
(単位：億円、%)

項目	4月	5月	6月	4～6月
貿易・サービス収支	−7,921	−7,906	253	−15,575
(対前年同月〈期〉比)	(—)	(—)	(−96.2)	(—)
貿易収支	−4,120	−7,713	1,299	−10,534
(対前年同月〈期〉比)	(—)	(—)	(−83.0)	(—)
輸出	48,798	45,413	55,060	149,272
(対前年同月〈期〉比)	(−12.7)	(−9.8)	(−1.0)	(−7.8)
輸入	52,918	53,126	53,762	159,806
(対前年同月〈期〉比)	(12.2)	(14.7)	(12.0)	(13.0)
サービス収支	−3,801	−193	−1,046	−5,041
所得収支	12,906	14,539	6,048	33,493
経常移転収支	−861	−774	−912	−2,547
経常収支	4,124	5,859	5,389	15,371
(対前年同月〈期〉比)	(−69.0)	(−52.1)	(−49.1)	(−57.4)
投資収支	11,908	−1,082	−1,833	8,993
直接投資	−6,140	−6,148	−6,391	−18,678
証券投資	94,552	35,985	−47,188	83,350
(証券貸借取引を除く)	(48,000)	(42,503)	(−20,361)	(70,142)
金融派生商品	1,003	2,297	2,364	5,665
その他投資	−77,507	−33,217	49,381	−61,343
(証券貸借取引を除く)	(−30,955)	(−39,735)	(22,551)	(−48,139)
その他資本収支	−165	69	50	−45
資本収支	11,743	−1,013	−1,783	8,948
外貨準備増(−)減	−274	−2,178	−300	−2,751
誤差脱漏	−15,594	−2,669	−3,306	−21,569

(備考)　①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。
②　資本収支及び外貨準備増減の(−)は資本の流出(資産の増加、負債の減少)を示す。

機械受注統計調査報告(平成23年8月)(実績)

内閣府経済社会総合研究所

(調査の概要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による(巻末の別紙参照)。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

主要需要者別機械受注額

(単位：億円、%)

	平成22年7～9月	10～12月	23年1～3月	4～6月	平成23年5月	6月	7月	8月
受注総額	59,380	61,589	67,789	61,253	19,893	21,005	18,629	19,834
	(6.5)	(3.7)	(10.1)	(−9.6)	(−2.3)	(5.6)	(−11.3)	(6.5)
	〔 25.5〕	〔 15.7〕	〔 18.8〕	〔 9.4〕	〔 14.7〕	〔 10.4〕	〔 −5.9〕	〔 −3.3〕
民需	26,640	26,554	27,362	27,926	8,873	10,591	8,912	8,593
	(9.5)	(−0.3)	(3.0)	(2.1)	(4.9)	(19.4)	(−15.9)	(−3.6)
	〔 16.1〕	〔 13.6〕	〔 10.8〕	〔 15.4〕	〔 20.1〕	〔 28.2〕	〔 2.5〕	〔 −10.5〕
〃(船舶・電力を除く)	21,596	20,660	21,813	22,351	7,334	7,897	7,252	8,049
	(5.6)	(−4.3)	(5.6)	(2.5)	(3.0)	(7.7)	(−8.2)	(11.0)
	〔 13.9〕	〔 5.6〕	〔 8.9〕	〔 9.8〕	〔 10.5〕	〔 17.9〕	〔 4.0〕	〔 2.1〕
製造業	9,477	9,314	9,807	9,783	3,149	3,440	3,261	3,709
	(13.2)	(−1.7)	(5.3)	(−0.2)	(−1.4)	(9.3)	(−5.2)	(13.7)
	〔 34.4〕	〔 11.5〕	〔 16.3〕	〔 17.2〕	〔 22.5〕	〔 21.1〕	〔 3.2〕	〔 5.0〕
非製造業(船舶・電力を除く)	12,221	11,600	11,761	12,344	3,841	4,445	4,383	4,117
	(2.5)	(−5.1)	(1.4)	(5.0)	(−5.4)	(15.7)	(−1.4)	(−6.1)
	〔 2.3〕	〔 0.3〕	〔 3.5〕	〔 4.2〕	〔 1.5〕	〔 15.4〕	〔 5.8〕	〔 −0.1〕
官公需	6,907	6,715	6,310	6,365	2,217	2,146	2,110	1,994
	(3.0)	(−2.8)	(−6.0)	(0.9)	(10.7)	(−3.2)	(−1.7)	(−5.5)
	〔 −10.1〕	〔 2.6〕	〔 −10.8〕	〔 −6.9〕	〔 11.3〕	〔 −6.4〕	〔 −7.3〕	〔 −15.8〕
外需	25,221	25,426	28,817	25,038	8,315	7,823	7,059	9,339
	(9.5)	(0.8)	(13.3)	(−13.1)	(−6.6)	(−5.9)	(−9.8)	(32.3)
	〔 54.1〕	〔 22.4〕	〔 43.1〕	〔 7.1〕	〔 10.6〕	〔 −3.2〕	〔 −13.5〕	〔 10.0〕
代理店	2,391	2,328	2,512	2,588	803	750	739	738
	(0.6)	(−2.7)	(7.9)	(3.0)	(−22.4)	(−6.6)	(−1.5)	(−0.2)
	〔 21.9〕	〔 8.9〕	〔 12.3〕	〔 7.8〕	〔 8.6〕	〔 −4.9〕	〔 −5.0〕	〔 −13.8〕

(備考) 1．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2．四半期は合計額、( ) 内は対前期(月)増減率、〔 〕内は原系列による対前年同期(月)増減率。